

2022年11月11日 記者会見 質疑応答（神戸）

発表内容：2023年3月期第2四半期決算について

日時：2022年11月11日（金） 17時00分～17時45分

場所：みなと銀行 本店

発表者：関西みらいフィナンシャルグループ 代表取締役

西山 和宏

みなと銀行 代表取締役社長

武市 寿一

みなと銀行 代表取締役兼常務執行役員

藤本 剛

【質疑応答】

Q 1. 大企業向けの貸出金が増加したのは、政策的な取組みで効果が出たのか？それとも大企業の資金需要が増えているということか。

A 1.

この上期を見ていると、資源高に伴う運転資金需要が大企業を中心に大きく増えた一方で、中小企業ではその資金需要はあまり出ていません。

Q 2. 貸出金利回りが下げ止まったのは、ゼロゼロ融資が無くなった影響でしょうか？または市場金利の上昇の影響か。

A 2.

いわゆる金利競争はやめていこうという方針の中で、投入金利がだんだん上がってきているということが一番大きい。市場のベースの金利が上がってきた、今後金利先高観があるということも若干はプラス要因には働いていると思いますが、そこまで大きなウェイトは占めていません。地公体向け貸出金が減少したこともあるが、ゼロゼロ融資はほとんど影響していないと認識しています。

Q 3. ゼロゼロ融資の返済が本格化し、経営環境の厳しさが増している。今後の融資先の選別をどのように考えているか。

A 3.

選別というより対応ということだと思いますが、企業の業績が悪くなったからと言ってそこで急に手のひらを返すようなことはしません。ゼロゼロ融資で新たに取引が始まった会社は多くあり、県の施策と連携して伴走型支援を行っており、どんな事業をしていてどんな悩みを抱えているという今まで見えていなかったことも見えてきています。その中で事業再構築や非金融での対応などといった好事例が出てきています。コロナ禍において再建計画を作って支援をしてきたものの上手くっていない企業も出てきており、そういった企業が不良債権の増加という形で反映されていますが、そういった企業には、各企業のキャッシュフローに応じて返済額を軽減するなど個別に対応しています。

Q 4. ゼロゼロ融資の伴走型支援の進捗、成果はどうか。

A 4.

大きなセグメントでということではないですが、一つひとつの先で好事例が出てきています。例えば飲食業の事業転換や、後継者育成のサポート、遊休資産の売却事例など、きめ細かく対応を行っています。

Q 5. 不動産担保評価の統一をしたという話があったが、統合作業の一環として行ったのか。

A 5.

システム統合は一つのトリガーではありますが、その前に担保評価会社の事務をりそなビジネスサービスに統合した際に担保評価の方法を統一したものです。

Q 6. 住宅ローン実行額の減少は、住宅ローンの保証業務を統一した影響か。

A 6.

住宅ローンの新規保証は関西みらい保証に業務を一本化しました。例えば土地資金を先行対応する場合など、一本化の時期を跨ぐ案件の場合は保証会社が途中で変わることで、そういう煩雑さが敬遠されたと認識しています。

Q 7. それだけで住宅ローンの実行額が大きく落ちるものか。

A 7.

10月には前年対比で9%減まで戻ってきています。当社はりそなグループ入り以降、競争力のある商品で住宅ローンを伸ばしてきましたが、商品力で他行が追い付いてきたことも要因だと認識しています。

Q 8. 法人ソリューション収益が中間期で過去最高となった要因はビジネスマッチング収益が大きいのことだが、事業承継に関するものか。

A 8.

多いのは不動産ビジネスマッチングです。りそなグループで信託機能を持っているという強みの中で不動産が伸びています。また一般業者の紹介によるビジネスマッチングも入っています。M&Aなどが大きく伸びたのかといわれるとそうではありません。大きくはシナジー効果という枠組みの中のものが伸びています。

Q 9. 与信費用が15億円というのは、想定内か。

A 9.

年間35億円の計画の中での15億円であり、想定内であると認識しています。また前年度からのコロナ特例引当を8億円引当てていますが、9月末も約8億円の残高となっています。このままいくと下期に戻入れをする予定にしておき、そういう点で計画対比では余裕のある運営が出来ていると考えています。

Q 1 0. 今後の景況感について教えてほしい。

A 1 0.

資源高の影響により、日本も若干インフレになってきていますがそういった影響は引き続きあると認識しています。ただ、大口の与信先は管理ができていますので想定外のことは起こらないと認識しています。どちらかというと小口の債権が悪くなってきています。そういった意味では伴走型支援などをしっかりとやっていくべきだと考えています。

Q 1 1. 小口が悪くなったというのは、コロナの影響かそれとも資源高が影響しているのか。

A 1 1.

基本的にはゼロゼロ融資のところからなので、コロナが起因だと認識しています。そういった意味ではゼロゼロ融資の返済に若干の懸念は出てきています。

Q 1 2. 地公体向けの貸出金が減少したということだがよくあることなのか。

A 1 2.

昨年度はコロナ補助金等により、地公体のスポットでの借入が増加しました。今年度はそれが無くなってきており残高が減少。昨年度が特殊要因での増加であり、それが通常時に戻ってきている状況と認識しています。

以上